

宜野湾市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
23年度	(24.3.31) 93,751 人	千円 32,433,195	千円 932,488	千円 4,767,499	% 14.7	% 17.4

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

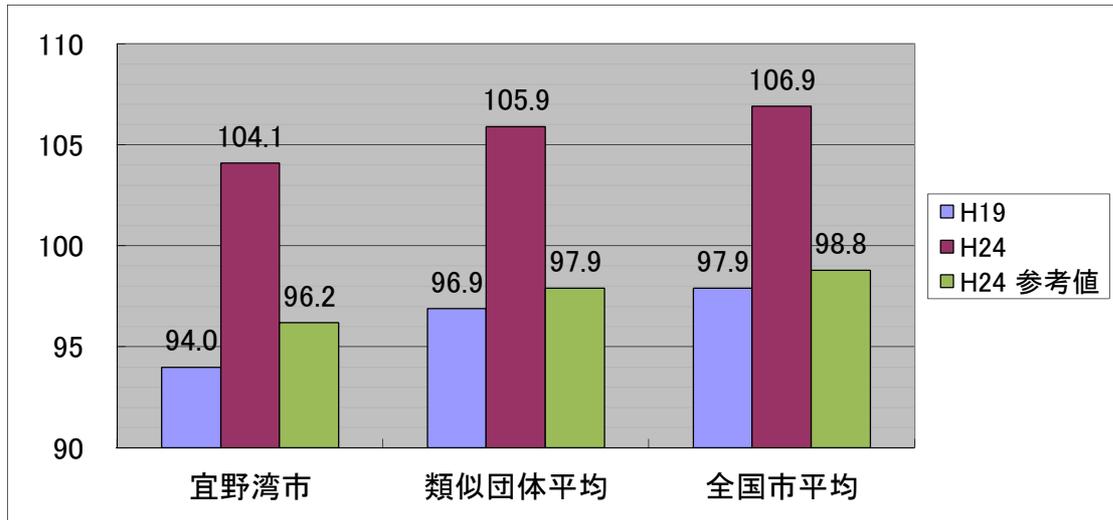
区分	職員数 A	給与費				1人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
23年度	人 576	千円 1,930,635	千円 345,655	千円 678,375	千円 2,954,665	千円 5,130	千円 6,045

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成23年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

管理職手当については、特例措置として支給割合を2%減じて支給している。

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

2 一般行政職給料表の状況(平成24年4月1日現在)

(単位:円)

	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の 給料月額	243,700	307,800	354,700	403,300	416,200	422,600	456,200

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成24年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
宜野湾市	39.2歳	283,926円	334,430円	309,567円
沖縄県	41.3歳	315,600円	366,876円	346,771円
国	42.8歳	304,944円(329,917円)	—	372,906円(401,789円)
類似団体	43.2歳	327,748円	391,486円	362,999円

② 技能労務職

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
宜野湾市	41.8歳	68人	293,727円	335,806円	320,788円
うち 調理員	42.3歳	38人	298,995円	329,686円	323,183円
うち 介護員	38.2歳	18人	268,619円	339,670円	300,202円
うち 用務員	45.9歳	12人	314,700円	349,483円	344,167円
沖縄県	51.3歳	325人	343,100円	390,928円	375,181円
国	49.7歳	3,479人	270,465円(285,030円)	—	307,506円(323,181円)
類似団体	49.0歳	39人	314,792円	350,255円	335,630円

③ 教育職(幼稚園教諭)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
宜野湾市	34.1歳	273,400円	297,168円
沖縄県	43.4歳	368,400円	413,958円
類似団体	41.3歳	313,448円	342,930円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。
 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額」(国ベース)の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(平成24年4月1日現在)

区分	宜野湾市	沖縄県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	172,200円 163,987円 (172,200円)
	高校卒	140,100円	140,100円 133,418円 (140,100円)
技能労務職	高校卒	137,200円	137,200円 — 円
	中学卒	129,200円	129,200円 — 円
教育職 (幼稚園教諭)	大学卒	192,800円	192,800円 — 円
	短大卒	168,600円	— 円 — 円

- (注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成24年4月1日現在)

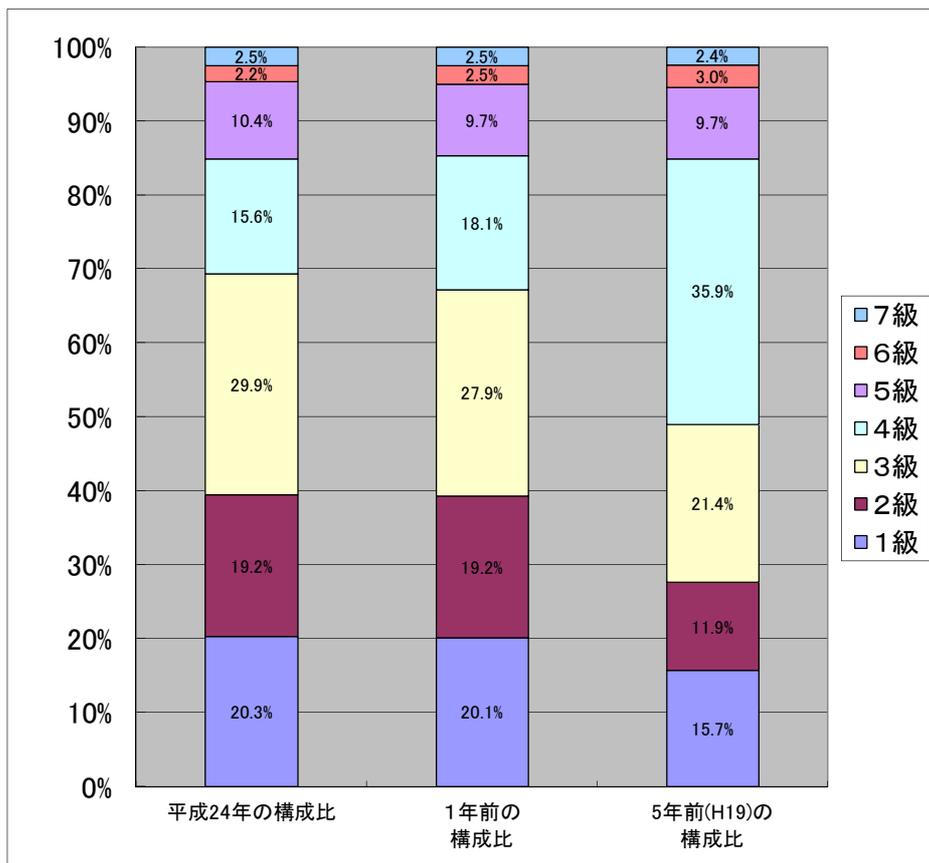
区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	245,527円	289,866円 330,633円
	高校卒	204,100円	242,466円 294,200円
技能労務職	高校卒	197,800円	240,400円 296,133円
	中学卒	— 円	— 円 251,400円
教育職 (幼稚園教諭)	大学卒	281,000円	336,300円 — 円
	短大卒	— 円	— 円 — 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成24年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	(1) 主事補又は技師補等の職務 (2) 主事又は技師等の職務	74人	20.3%
2級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師等の職務	70人	19.2%
3級	(1) 係長、保育所長、担当主査又は担当技査の職務 (2) 主任主事(技師)等の職務	109人	29.9%
4級	(1) 困難な業務を所掌する係長、保育所長、担当主査又は担当技査の職務 (2) 相当高度の知識又は経験を必要とする主査又は技査等の職務	57人	15.6%
5級	(1) 課長、所長、園長、室長、主幹及び技幹の職務 (2) 消防本部の所長、署長又は消防司令の職務 (3) 選挙管理委員会事務局の長の職務 (4) 監査委員事務局の長の職務	38人	10.4%
6級	(1) 次長の職務 (2) 消防本部の次長又は消防司令の職務 (3) 参事の職務	8人	2.2%
7級	(1) 部長の職務 (2) 議会事務局の長の職務 (3) 消防長の職務 (4) 参事監の職務	9人	2.5%
計		365人	100%

(注) 1 宜野湾市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年度に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価制度が導入されるまでは、勤怠状況等の評価を中心に昇給を行っています。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

宜野湾市	沖縄県	国
1人当たり平均支給額(平成23年度) 1,199 千円	1人当たり平均支給額(平成23年度) 1,437 千円	—
(平成23年度支給割合) 期末手当 3.95 月分 勤勉手当 — 月分 (—)月分 (—)月分	(平成23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(平成23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

現在、期末手当のみ支給しており、勤勉手当への勤務実績の反映は、人事評価制度が導入された後に検討する予定です。

(2) 退職手当(平成24年4月1日現在)

宜野湾市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額	18,042 千円	24,798 千円	1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成23年度に退職した全職種(公営企業職員除く)職員に支給された平均額である。

2 自己都合退職手当の1人当たり平均支給額は、平成22～23年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(平成24年4月1日現在)

制度なし

(4) 特殊勤務手当(平成24年4月1日現在)

支給実績(平成23年度決算)	13,319千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	48,257円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成23年度)	40.9%		
手当の種類(手当数)	17種		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴税及び滞納整理手当	納税課及び国民健康保険課に所属する職員	納税に関する業務に従事したとき	月額 5,000円
税務外勤手当	税務課に所属する職員	市税に関する業務に従事したとき	月額 3,500円
集金手当	市徴収金集金の業務を本務とする職員	外勤で市徴収金の集金を行う業務に従事したとき	月額 3,000円
現金取扱手当	会計課及び施設管理課に所属する職員	現金出納業務に従事したとき	月額 1,500円
消防手当	消防職員	消防業務に従事したとき	月額 4,000円
精神障害者及び行路病人取扱手当	健康増進課及び障がい福祉課に所属する職員	精神障害者及び行路病人を取扱う業務に従事したとき	日額 1,000円
行路死人取扱手当	保護課に所属する職員	行路死人を取扱う業務に従事したとき	1件 5,000円
伝染病防疫手当	健康増進課及び環境対策課に所属する職員	人体、畜犬伝染病の予防、防疫業務に従事したとき	1種月額 1,500円 2種日額 1,000円
衛生手当	環境対策課に所属する職員	汚物、じんかい処理及び薬剤散布業務に従事したとき	1種月額 1,500円 2種日額 1,000円
災害防除手当	建設部に所属する職員	人身物件を災害より防除する危険な業務に従事したとき	1種月額 1,500円 2種日額 1,000円
農薬取扱手当	農水振興課に所属する職員	農薬散布業務に従事したとき	日額 1,000円
建築物監察手当	建築課に所属する職員	違反建築物の取締り業務に従事したとき	月額 1,800円

保育手当	保育士である職員	保育業務に従事したとき	月額 1,500円
福祉事務従事手当	保護課及び障がい福祉課に所属する職員	福祉に関する業務に従事したとき	月額 4,500円
現場手当	建設部に所属する職員	土木、建築等の現場業務に従事したとき	月額 1,500円
暴風雨時勤務手当	職員	暴風雨警報発令時から解除されるまでの間において、特に勤務することを命ぜられたとき	1時間 1,000円
副園長手当	幼稚園副園長	幼稚園副園長業務に従事したとき	月額 5,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成22年度決算)	105,772千円
職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	182千円
支給実績(平成23年度決算)	103,635千円
職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	154千円

(6) その他の手当(平成24年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(23年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 その他 6,500円 ただし、配偶者がいない場合1人については11,000円を支給 16歳から22歳の子1人につき5,000円の加算あり	同じ		67,930千円	244,353円
住居手当	所有 1,000円 償還金がある場合2,500円 借り受けの場合は、最高27,000円	異なる	国は所有に係る手当はなし	71,168千円	197,689円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上から支給 交通機関等利用は定期券等の額を支給。限度額55,000円 自家用車は、距離に応じて2,300円～40,000円支給	異なる	交通機関等利用は、6箇月定期券等による一括支給。限度額55,000円 自家用車は、距離に応じて2,000円～24,500円支給	27,021千円	58,614円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 ・部長級 給料月額13% ・次長級 給料月額11% ・課長級 給料月額10%	異なる	棒給表別・職務の級別・区別にに応じて定額を支給	34,925千円	442,089円
休日勤務手当	宜野湾市職員の勤務時間、休暇等に関する条例第9条に規定する休日において正規の勤務時間中に勤務する事を命ぜられた職員に支給 勤務1時間につき1時間当たりの給与額に125/100～150/100までの範囲内で規則で定める割合を乗じた額	同じ		22,867千円	341,299円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給 勤務1時間につき1時間当たりの給与額に25/100を乗じた額	同じ		4,790千円	66,528円
管理職特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要その他公務の運営の必要により休日等に勤務した場合に支給 勤務1回につき ・部長相当職 10,000円 ・次長相当職 9,000円 ・課長相当職 8,000円	異なる	手当の支給額については勤務1回につき6,000～12,000円	支給実績なし	支給実績なし

6 特別職の報酬等の状況(平成24年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	901,000 円 (- 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 1,000,000 円 / 447,500 円	
	副 市 長	742,000 円 (- 円)	816,000 円 / 497,000 円	
報 酬	議 長	479,000 円 (- 円)	698,000 円 / 335,000 円	
	副 議 長	426,000 円 (- 円)	620,000 円 / 275,000 円	
	常任(運営)委員長	409,000 円 (- 円)	- 円 / - 円	
	議 員	400,000 円 (- 円)	560,000 円 / 255,000 円	
期末手当	市 長 副 市 長	(平成23年度支給割合) 2.95月分		
	議 長 副 議 長 常任(運営)委員長 議 員	(平成23年度支給割合) 2.95月分		
退職手当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	901,000円 × 在職年数 × 500/100 742,000円 × 在職年数 × 300/100	18,020,000 円 8,904,000 円	任期毎 任期毎

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

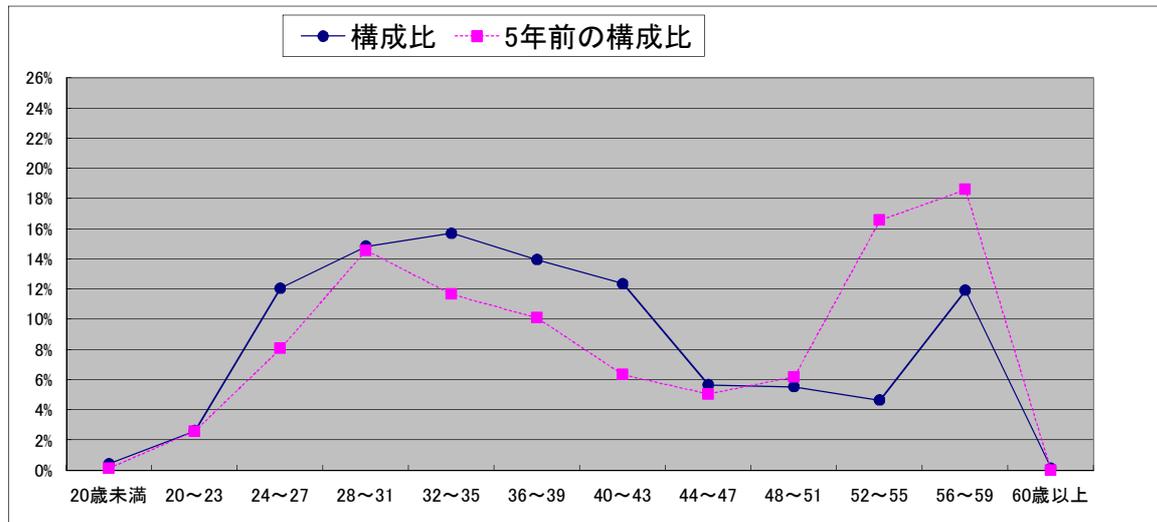
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在 単位:人)

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
			平成23年	平成24年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	8	8	0	市民防災室の設置や、休職者を人事課付けにした事等 採用の遅れの為
		総務企画	114	123	9	
		税務	37	37	0	
		民生	90	90	0	
		衛生	30	29	△1	
		労働	5	5	0	
		農林水産	4	4	0	
		商工	5	5	0	
	土木	54	54	0		
		計	347	355	8	<参考> 人口1万人当たり職員数 37.87 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 54.46)
	教育部門	148	148	0		
	消防部門	82	85	3	次年度退職予定者増等のため、前倒し採用分の増員	
	小計	577	588	11	<参考> 人口1万人当たり職員数 62.72 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 73.53)	
公営企業等	水道	30	31	1	勤務条件改善のため水道局総務課へ1名増員	
	下水道	12	12	0		
	その他	56	56	0		
	小計	98	99	1		
合計		675 [728]	687 [728]	12 [0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成24年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	3人	18人	83人	102人	108人	96人	85人	39人	38人	32人	82人	1人	687人

(3) 職員数の推移

(単位:人)

部門別	年度	平成14年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	過去5年間の増減数(率)	過去10年間の増減数(率)
一般行政		372	357	357	345	347	347	355	-2 (-0.56%)	-17 (-4.57%)
教育		154	148	145	149	151	148	148	0 (0.00%)	-6 (-3.90%)
消防		80	81	81	84	83	82	85	4 (4.94%)	5 (6.25%)
普通会計計		606	586	583	578	581	577	588	2 (0.34%)	-18 (-2.97%)
公営企業等会計計		108	104	105	104	98	98	99	-5 (-4.81%)	-9 (-8.33%)
総合計		714	690	688	682	679	675	687	-3 (-0.43%)	-27 (-3.78%)

(注) 各年における総務省定員管理調査において報告した部門別職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 22年度の総費用に占 める職員給与費比率
23年度	千円 1,821,118	千円 124,810	千円 150,902	% 8.29	% 8.81

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)団体平均 1人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
23年度	人 30	千円 100,836	千円 14,441	千円 35,625	千円 150,902	千円 5,030	千円 7,165

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成24年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

管理職手当については、特例措置として支給割合を2%減じて支給している。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成24年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
宜野湾市	39.0歳	288,386円	419,172円
団体平均	45.8歳	384,685円	595,951円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

宜野湾市		団体平均	
1人当たり平均支給額 (23年度) 1,187千円		1人当たり平均支給額 (23年度) 1,575千円	
(23年度支給割合)			
期末手当 3.95月分 (-)月分	勤勉手当 -月分 (-)月分		
(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置 有(5~15%)			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成24年4月1日現在)

宜野湾市			団体平均	
(支給率)	自己都合	勸奨・定年		
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分		
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分		
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分		
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分		
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			
1人当たり平均支給額	千円	24,251 千円	1人当たり平均支給額	21,518 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成21~23年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(平成24年4月1日現在)

制度なし

エ 特殊勤務手当(平成24年4月1日現在)

支給実績(23年度決算)		347千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)		21,687 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)		53.3%	
手当の種類(手当数)		6 種	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
現金取扱手当	業務課(料金係)	水道料金徴収業務	月額 1,500 円
漏水調査手当	施設課(維持管理係)	漏水調査業務	月額 2,000 円
現場手当	施設課(給水工事係・施設係)	現場従事業務	月額 1,500 円
		量水器取替業務	
滞納整理手当	業務課(料金係)	滞納整理業務	月額 5,000 円
水道技術管理者手当	水道技術管理者	水道技術管理者に命じられその職に従事するとき	月額 5,000 円
暴風雨時勤務手当	職員	暴風雨警報発令時から解除されるまでの間において、特に勤務することを命ぜられたとき	1時間 1,000 円

オ 時間外勤務手当

支給実績	(22年度決算)	4,096千円
職員1人当たり平均支給年額	(22年度決算)	136千円
支給実績	(23年度決算)	4,716千円
職員1人当たり平均支給年額	(23年度決算)	157千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(平成24年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	支給実績(23年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、その他6,500円 ただし、配偶者がいない場合 1人については11,000円を支給 16歳から22歳の子1人につき5,000円の加算あり	同	2,982千円	248,500円
住居手当	所有1,000円、償還金がある場合2,500円 住居を借りている場合は、最高27,000円	同	3,117千円	173,167円
通勤手当	交通機関等利用者は定期券等の額。限度額55,000円 自家用車は距離に応じて2,300~40,000円	同	1,258千円	59,905円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 ・次長級 給料月額の11% ・課長級 給料月額の10%	同	2,021千円	505,146円